



平成 21 年 2 月 19 日

各 位

会 社 名 ヤ フ ー 株 式 会 社  
代表者の役職氏名 代表取締役社長 井上 雅博  
(コード番号 4689 東証第一部・JASDAQ)  
問 い 合 わ せ 先 取締役最高財務責任者 梶川 朗  
電 話 03 - 6440 - 6170

## ソフトバンク IDC ソリューションズ株式会社の 株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、ソフトバンク株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：孫 正義、以下ソフトバンク）の全額出資子会社であるソフトバンク IDC ソリューションズ株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：真藤 豊、以下 IDC、平成 21 年 2 月 2 日付でソフトバンク IDC 株式会社から商号変更）の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式の取得の理由

今回の決定により、当社グループは、IDC とのシナジー効果を最大限活用して次世代のインターネット事業における戦略的基盤を早期に構築することが可能となり、インターネット事業およびデータセンター事業の持続的な成長と競争力の強化を図ろうとするものです。

##### ・当社のメリット

インターネット事業領域においては、技術革新や取り扱うデータ量の変化、情報漏えい対策や安定した事業継続を求める企業からの需要の高まりなどから、データセンター事業の重要性が再認識されております。また、インターネット産業におけるデータセンターへの需要は、インターネット上で流通する動画コンテンツの増加、ユーザー発信型のコンテンツやコミュニティ型サービスの普及などにより、ますます増大しています。

このような背景から当社グループは、現在、次世代インターネット事業領域において世界規模で拡大している SaaS をはじめとするクラウドコンピューティングや、オープン・プラットフォームの本格的な展開を見据え、データセンター事業の戦略的基盤を構築する必要があります。

これまで当社は、データセンターを自ら所有せず、IDC などの事業者から調達してきましたが、今回の決定でデータセンターを自社所有し、将来の需要の増加への対応やサービス増強などを主体的に進めていける体制・設備を確保でき、今後、当社の事業全般において、データセンター関連コストの大幅な削減、調達の効率化、サービス投入のスピードアップ、計画的な事業遂行の実現などが可能になると考えています。

特にコストの大幅な削減については、以下の効果が期待できます。

- ・当社自身が持つ膨大な需要の合理的な配置により、スケールメリットが得られる。
- ・当社が所有することでのみ可能となる「大量サーバーの独自運用管理技術」を適用することで得られるデータセンター事業の効率化が実現できる。

これらは、当社が IDC を所有することで初めて実現できるメリットです。

一方、IDC はこれまでのビジネス展開を通じて設備提供からプラットフォームへと事業領域の拡大を図っており、すでに SaaS 関連サービスの提供実績を複数持っています。今後の市場拡大により、将来的には数千億円規模に成長すると予測されている SaaS をはじめとしたクラウドコンピューティング領域に、当社が積極的に踏み出していくために現在行っている具体的な検討が、IDC を吸収合併することで基盤提供面、サービス開発面、販売面などを含めて総合的に進展すると期待できます。

## 2. 異動する子会社（ソフトバンク IDC ソリューションズ株式会社）の概要

- |                      |  |
|----------------------|--|
| (1) 商号               | ソフトバンク IDC ソリューションズ株式会社                  |
| (2) 代表者              | 代表取締役社長 真藤 豊                             |
| (3) 所在地              | 東京都新宿区四谷四丁目 29 番地                        |
| (4) 設立年月日            | 昭和 61 年 11 月 17 日                        |
| (5) 主な事業の内容          | データセンター事業、IP ネットワーク事業、コンサルティング、システム構築・運営 |
| (6) 決算期              | 3 月 31 日                                 |
| (7) 従業員数             | 123 名（平成 20 年 3 月末時点）                    |
| (8) 主な事業所            | 東京、大阪                                    |
| (9) 資本の額             | 100 百万円                                  |
| (10) 発行済株式総数         | 200,000 株                                |
| (11) 大株主構成及び所有割合     | ソフトバンク株式会社 100%                          |
| (12) 最近事業年度における業績の動向 |  |

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
売上高	8,986 百万円	9,843 百万円
営業利益	2,070 百万円	2,227 百万円
経常利益	2,166 百万円	2,319 百万円
当期純利益	3,080 百万円	2,077 百万円
総資産	16,436 百万円	18,124 百万円
純資産	14,025 百万円	16,103 百万円
1 株当たり配当金	-	-

### 3. 株式の取得先

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 商号      | ソフトバンク株式会社   |
| (2) 代表者     | 代表取締役社長 孫 正義   |
| (3) 本店所在地   | 東京都港区東新橋一丁目9番1号  |
| (4) 主な事業の内容 | 移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業、インターネット・カルチャー事業、イーコマース事業、テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他 |
| (5) 当社との関係  | 当社の親会社   |

### 4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- |               |           |                  |
|---------------|-----------|------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0株        | (所有割合 0%)        |
| (議決権の数)       | 0個)       |                  |
| (2) 取得株式数     | 200,000株  | (取得価額 45,000百万円) |
| (議決権の数)       | 200,000個) |                  |
| (3) 異動後の所有株式数 | 200,000株  | (所有割合 100%)      |
| (議決権の数)       | 200,000個) |                  |

取得価額については取得時の時価純資産（潜在的繰延税金資産価値を含む）、将来キャッシュフロー（当社グループとのシナジー効果を含む）、第三者算定機関による評価等を総合的に勘案し、交渉により決定されました。

### 5. 日程（予定）

- |            |           |
|------------|-----------|
| 平成21年2月23日 | 株式譲渡契約締結日 |
| 平成21年2月24日 | 株式引渡し期日   |

### 6. 今後の見通し

本件子会社化による当社連結および単体業績への影響は軽微であると見込まれます。なお、当社は今後、ソフトバンク IDC ソリューションズ株式会社を吸収合併する予定であり、詳細が決定次第、速やかに公表いたします。

以上